

時 評

私大と国庫補助

井ヶ田 良 治

一昨年新聞をにぎわした大学管理制度の改定問題も、大学側に改善の責任をあずけたまま世間の耳目から姿を消してしまつた。昨年の授業料値上げ問題で話題をまいた私立大学国庫助成も、新学年をむかえると誰の口にものぼらなくなつてしまつた。文部省の直接的な目に見える干渉や、学生の強い反対行動がないかぎり、大学の教育の問題が話題にもならない状態はまことに歎かわしい。大学の内部の人々でさえ、このような状態であるから、一般社会の人々が二つの問題をもとに忘れ去っているのも無理からぬことである。けれども大学制度はその後、個別的基礎的に、しかも、なし崩しに改定される方向にあるし、私立大学国庫助成も、それと関連をもちながらいよいよ深刻な状況になつてきている。

本来、大学制度の改定は急激な技術革新に対応し「国家社会の要請と期待に応じる」現代的な大学をつくることを目標としている。それゆえ、文部大臣の大学に対する監督権と学内の管理運営組織をとりあつかう「大学の管理運営」の制度改定は大学制度改定全体のなかの一部にすぎなかつた。中央教育審議会の大学制度に関する答申は大学の目的、大学の組織、大学の財政、大学の入試、学生の輔導など、大学全般にわたつていたのに、管理制度だけが反対の対象

になつたのは、管理制度がもつとも露骨に国家の大学支配欲をあらわしていたからである。だが、管理制度は目的達成の形式的手段にすぎず、目的と内容こそが問題にされなければならない。多くの人は政府の大学制度改善の目的をみて、賛意を表するであらう。大学に対する国家統制の強化に反対する人も、大学をして国家社会の要請にこたえしめるという目的に賛成するむきが多いであらう。目的はよいが、やり方が悪いと。だが、陥し穴はここにある。何故なら国家社会の要請にこたえる大学というと、国家社会の役に立つ人間養成を意味し、役に立つということが直接的実用主義的に理解されて、どんな国家社会がよいのか、どんな人間が真に国家社会に役立つのかという一見迂遠ではあるが、より根源的な「問」がわすれられるからである。実は大学とは、そのような根源的な「問」を与え、明らかにするところなのである。

戦前における大学教育は高踏的であり、象牙の塔であつたと非難される。国民の現実的生活とかげはなれた天皇制の官僚、技術者の養成であつたことが高踏的といわれる所以であり、天皇制に保護された特権的存在であつたことが象牙の塔と批判される所以なのである。現代の大学が実用的技術教養に終始することは改善の道ではない。ところが、政府の大学に対する期待は、政府の政策に直ちにこたえさせようとする性急な実用主義であり、人間形成よりも、経済成長にすぐに役立つ人づくりをのぞんでいる。性急な実用主義という点では戦前の天皇制国家に役立つ官僚養成とかわるところがない。戦前には一部少数の特権的な人だけを対象としたのに、現在は国民すべてを対象とするようになった点が異なるだけである。

このような性急な実用主義は管理制度の改定が一時棚上げされたのちも大学制度全般をなしくずしにかえる政策となつてあらわれてゐる。現に大学相互の間に格づけをして人づくりの無駄をはぶこうとし、能研テストにより生徒を成績別に格づけしようとする。無駄として一方的にはぶかれ、下位に格づけされた生徒の将来と人間形成の希望はどうなるのだろうか。教育について合理化は許されない。なしくずしにすめられてゐる大学制度の改定は教員養成制度の改定や、学科目調査に名をかりた科目編成に対する規制をつうじて内容的に大学の自治をうばうものである。しかし、もし大学の側からする教育・研究内容に関する政府への迎合が生じたなら、形式的に大学に対する国の干渉が強化されなくても、政府の大学統制の目的は達せられることとなる。形式的に大学の「自治」を破壊することなしに大学の自治を内容的にスポイルすることが可能である。

今一番危険なのはこのような大学自治の内容的喪失である。大学が負う社会的責任とは、性急な実用主義的効用に身を投ずる事ではなく、学生の人間形成と真理探究にのみ責任を負う事である。

私立大学に対する国庫助成運動も、私立大学経営の困難さを主要な理由とするさもしい運動であつたら実現する筈もないし、かりに実現したとしても、大学本来の姿を失うことになりかねない。大学財政を救うためにだけ国庫助成を要求するならば、授業料値上げが実現したとたんに忘れられるのが当然であるし、大学の研究教育体制全体をよくする内部の努力もおさえられることとなる。私立大学に対する国庫助成は政府や文部省内でも問題になつてはいるが、そ

の問題にされ方が、性急な実用主義、たとえば大学生急増対策として六万人の学生を私学がひきうける代償に助成するなどということであれば、およそ大学教育の本来の目的は見失われてしまう。のみならず、性急な人づくりのために大学を統制しようという考えが大学対策の底流となつてゐる現在、イギリスのような「助成しても支配せず」という原則とは反対に「僅かな助成で大きな支配を」ということになりかねない。私立大学に対する助成を要求することは国家統制に道をひらくことになるから、歯をくいしばつても要求すまいという考えもある。趣旨はもつともであるが、大学自身が内容的に迎合的な御用教育機関となり、性急な実用主義的教育を追いもつめていけば、政府にとつて国家の形式的統制は、はじめから不必要なのである。

私立大学の国庫助成運動は以上の理由で困難ではあるが、しかし、避けることのできない重大問題である。大学管理制度がもつぱら国立大学で問題になつた時「大学とは何か」が十分に討論されなかつたように、私立大学国庫助成が安易に考えられていけば、大へんなこととなる。どうしても、真理探求の場としての、大学の自治と、そのための大学の民主化と、内部におけるきびしい反省と努力を前提とした運動がすすめられなければならない。私立大学の国庫助成運動はこうした意味で、私立大学の自治をまもる運動とはなれない限り実現されない性格のもの、これが私立大学国庫助成の問題だといえよう。